

# ポンド圏の解体と国際経済の将来

飯田一彦

- 一 序 論
- 二 イギリスとスターリング地域との歴史的紐帯関係
- 三 国際収支面からのイギリスとスターリング地域との紐帯の推進
- 四 イギリスのアジア政策の基調とコロポ計画の推進
- 五 英帝国特惠関税制度の解体と英連邦諸国の去就
- 六 ポンド決済に代わるアジア決済同盟の構想
- 七 結 語

## 一 序 論

昨年十一月十八日に行なわれた英ポンド切下げは、第二次大戦後一九四九年九月の第一次切下げが当時アメリカを中心とするドル圏経済が優位に立った結果、劣勢に陥ったポンド圏（スターリング地域）経済建て直しのためであったのに対し、今回のはその後十八年間の努力の甲斐もなくスターリング圏経済維持放棄英ポンド圏崩壊の弔鐘とも考えられるというのは、アジアでスターリング地域を抱えていたイギリスが、このポンド切下げ以来国際収支立て直し

のため、世界国家から一欧州国家への転進を初めたからである。六八年度以降三年間に政府支出を十億ポンド削減する計画は、スエズ以東すなわちアジア地域からの英軍撤退の四年間繰上げや、経済面におけるアジア援助の削減をも意味し、イギリス経済勢力がアジアから大きく後退する場合、イギリスとの紐帯をばたち切られたアジア、スターリング地域諸国は、今後どこに新しい紐帯を求むべきかが大きな問題であると共に、アジアの開発を通ずる今後の世界経済の進退にもかかわる重要事項であると思われるので、従来のイギリスを中心として来た同地域の経済統合、換言すれば旧宗主国対旧アジア植民地関係が旧宗主国の貨幣たるポンドによる貿易決済地域を形成すると共に、旧植民地の経済開発が旧宗主国からの長短融資に基づく強い相互依存の関係を、例えば現在のコロンボ計画、エカフエ（国連）による経済統合への転換の可能性について考えざるを得ない時期に来ていると思われる。

もとより旧宗主国対旧アジア植民地の長年にわたる経済的紐帯は一朝一夕で破ることが出来ないことは当然であり、旧植民地経済機構はいわゆる植民地根性を通じてアジア地域諸国を支配し、覚ると覚らざるとにかかわらず諸国民の骨の髄まで染み込んで居り、それが旧宗主国依存のモノカルチャ生産に結果しているが、一方西欧資本主義国がアジア地域侵略以前に同地域に根強く流布していた原地宗教信仰が民心に深く染み込んでいて、あきらめの思想の支配する処となり、熱帯地域の衣食に心を勞することを要しない環境と相まって進取積極性を喪失したことが侵略国の利用する処となり、そのまま原地人を無学文盲の境涯に置いて搾取して来たものだからである。したがって地域経済の根本的建て直しはどうしてもまず教育文化の普及を通じて地域経済の生産性に重大な障害を与えている原地の低級

な宗教的慣行を打破することから初めて、間違った信仰の弊害を強調して大きな生命力を獲得出来る正しい信仰へ転向せしめる原地人個々の、いわゆる人間革命を通じて相互の人間生命尊重に基づく相互信頼に導くことであるが、このことは一朝一夕で行なわれるものでなく、経済的相互依存の関係を深めることと併行して行なわるべきである。

## 二 イギリスとスターリング地域との歴史的紐帯関係

イギリス経済が英連邦の経済に繋がり、スターリング地域の経済と密接不可分であることからイギリスはポンドの安定と信用維持のため広範な全スターリング地域を率いて、今日まで苦悩し邁進して来たことはいままでもない。スターリング地域という言葉が正式に定義されたのは第二次大戦で、一九四〇年初めて単一の通貨（ポンド、スターリング）地域となり、城内では例外なく支払の自由が維持された。この地域は約三〇種の通貨を擁し、その中には英連邦に属さないビルマ、アイスランド、アイルランド、イラク、ジョルダン、リビアの六カ国を含み、また英連邦に属するものはオーストラリア、ニュージーランド、インド、パキスタン、セイロン、南アフリカの如き完全な中央銀行を有する独立国を含み、また南ローデシアおよび約二〇の英国植民地属領地域等、貨幣行政府（通貨当局）を持っているものもある。

スターリング地域は域内相互の為替取引に対し自由が認められる地域として世界の最大国家群であり、また世界で最も長い通貨安定の記録を持っている。スターリング地域の人口は六億二千九百万人、世界人口二四億の四分の一を占める。スターリング地域という一つの通貨上の相互関係は一九世紀、世界各国の商人がその支払をスターリング

(英貨)で行ない、外国の貿易商、銀行は取引の必要上ロンドンに資金残高を置く必要を感じ、またロンドン経由の貿易が外国の得意先に信用を与えた。英国が世界第一の貿易国であり、産業革命後大規模に製造品を輸出し原料品を輸入したことから相互補完の貿易がいよいよ繁栄し、自由貿易と国際金本位制度がこれを助けたことは周知の事である。国際通貨としてのスターリング(英貨)に対する信頼については英蘭銀行が恐慌時には銀行は大きく信用の引締めを行なうことを避け、金融市場資金不足である限り英蘭銀行は無制限に信用を供与したことであり、また好景気の時は信用を余り自由放任しなかったことにあるといわれる。

国際通貨制度の成功を保証するものは通貨当局の手許に保有する金および外国為替準備の大きさではなく、むしろその時代を支配する思想、制度および政策の全総合体の力であるといわれ、それはイギリスの全経済力であり、その基礎をなすものはイギリスの自由主義思想であり、それは結局、広く人間相互尊重に根ざした相互信頼に外ならないことは、現に国内通貨制の成功の上に体験されていることである。すなわちスターリング地域なるものの最も重要な特徴の一つは、それが多分に参加国の意思による協力に基づいたものであり、二度の世界戦争を通じて団結を続け二度共最初から戦争遂行の資金的裏付けに協力した。非常時局におけるこのような団結精神は有史以来の重大な闘争の勝敗に影響を与えたという意味で歴史的重要性を持ったものといわざるを得ない。スターリング地域諸国はいずれも未だかつて無軌道のインフレに襲われたことなく、したがって通貨に対する信頼の減退から通貨の形で貯蓄を持つことを好まない状態になったことはない。このように民衆の信頼を維持し得た最も重要な原因は、スターリング地域諸国の中央銀行(通貨当局)が自己の所有するスターリング(ポンド)残高を流用することが出来たという事実であり、

いわゆるドル、プール制を協力維持して来たことにまつことが多いと共に、イギリスが一九二九年以来スターリング地域の植民地に対しその開発、援助に莫大な投資を行なって来たことが、いよいよ両者をして離れ難いものにしたことも事実である。

世界経済との関連性からスターリング地域の実態をみる場合、世界人口の四分の一を占め、その貿易は世界全体の四分の一に上り、その過半がポンド貨で営まれて来た同地域の影響力は重要であり、いずれにしろ同地域と協力の実をあげるためには、まずその前提として相互の理解を深めることが何よりも肝要なこと、また自国の高度に特殊化された工業国経済は補完的な諸外国の経済から孤立して存在出来ないこと、工業の集中化はその製品と引換えに食糧および原料を入手するためスターリング地域構成国との間で経済統合関係を樹立することが殊に重要で、そのためには、それら相互間に行なわれる取引はイギリスを中心とする多角決済制度の上に立つことが自他相互のために最も好都合であった。それはただ経済的紐帯だけで結ばれていたわけではなく、構成国相互間の経済分野における相互協力を生み出した基礎は、これら諸国が殆んどすべて英連邦の一員である事実によつてますます大きい成果をあげた。

もともと英連邦には、およそ連邦全体を共同動作に駆り立てるような統一政府のようなものは何もなく、各構成国は理論上、軍事的紛争に際し援助し合う義務を負っていないし、場合によっては相互に干戈を交えることさえあり得る。しかし、二つの世界大戦では事実上主要連邦加盟国が鞏固な団結を示した。彼等は連邦全体の利益擁護のためは一丸となって当たることを事実によつて示したわけで、これは連邦の安危にかかわるような重大問題に対して、かなりの足並の揃った共同戦線を張ることを明らかにした。戦時の経験によつて連邦の構成国はいずれも国際的分野で

相互間に矛盾のない政策を樹立することに利害関係を持つことが認識され、連邦諸国間で協議する現在の方法が生まれた。一九二九年までのイギリスでは属領はすべて自力をもって資金を調達すべき伝統的政策が深く根を下していたが、この伝統が破られたのは一九二九年イギリスが植民地開発条例を公布し、属領の開発に金融的援助を与えることを定めた時である。その後一九四〇年までに植民地への前貸残高約一〇〇〇万ポンドは帳消し過去に遡って贈与を行ったと同じく、植民地は年々利払する負担を免れ将来元本償還の義務も免除された。ここにいわゆるコムモン、ウェルス（英連邦）とスターリング（ポンド）地域とは厳密には一致しないが、一九四〇年以来、英ポンドを中心として運営された世界最大の通貨領域で世界貿易の三六パーセント以上はスターリング（英ポンド）で営まれ、英国は英連邦諸国にとって主要な資本調達の源泉であったことは間違いない。

### 三 国際収支面からのイギリスとスターリング地域との紐帯の推進

前記の通りスターリング地域がイギリスの輸出市場の三分の一以上を占めているからだけでなく、同地域がその外貨準備の殆んどをドル、プール制の機構によりポンド、バランスとしてロンドンに所有していたため、同地域の国際収支までがイギリスの対外金融ポジションに大きな影響を及ぼした。同地域の国際収支が順調で、その黒字分がイギリスの金外貨準備の増加（ポンド、バランスの増加）となって現われている間は、イギリスにとって同地域は有益な存在であるが、この関係が逆になった場合、すなわち同地域の国際収支が悪化し特に同地域の対非スターリング地域国際収支が悪化して、それがポンド、バランスの減少、イギリスの金、外貨準備の減少となって現われて来ると、イ

保有者別ポンド残高（1956—66年）（単位：100万ポンド）

ポンド圏の解体と国際経済の将来

(年末)	合計	国際機関	政府中央銀行			民間		
			スター リング	非スター リング	小計	スター リング	非スター リング	小計
1956	4,091	669	2,240	400	2,640	490	292	782
1957	3,918	645	2,126	383	2,509	482	282	764
1958	3,976	623	1,993	399	2,392	526	435	961
1959	4,212	705	2,165	325	2,490	539	478	1,017
1960	4,432	549	2,029	499	2,528	449	906	1,355
1961	4,504	958	2,097	440	2,537	534	475	1,009
1962	4,386	606	1,769	451	2,220	868	692	1,560
1963	4,659	627	1,895	437	2,332	924	776	1,700
1964	5,155	991	1,922	523	2,445	962	757	1,719
1965	5,690	1,481	1,780	629	2,409	1,019	781	1,800
1966	6,029	1,644	1,791	916	2,707	1,063	651	1,678

Bank of England Quarterly Bulletin Sept., 1966

イギリス対スターリング地域国際収支（単位：百万ポンド）

	輸入	輸出	貿易 収支	貿易外 収支	経常 収支	長期資 収支	基礎的 収支	域内 取引	ポンド 残高
1959	1,352	1,370	+18	+285	+303	-193	+110	-330	+183
1960	1,410	1,459	+49	+317	+366	-222	+144	-14	-228
1961	1,402	1,429	+27	+270	+297	-206	+91	-170	+153
1962	1,420	1,370	-50	+243	+193	-165	+28	-41	+37
1963	1,513	1,481	-32	+268	+236	-205	+31	-159	+170
1964	1,650	1,552	-98	+265	+167	-323	-156	-36	-44
1959 —1964	8,747	8,661	-86	+1,648	+1,562	-1,314	+248	-750	+271

Economic Trends, March, 1965.

ギリスの対外金融ポジションに圧迫を加えることになる。戦前戦後を通じ、スターリング地域の中で独立国は金売却により植民地は国際収支黒字による外貨集中により、ドル・プール制を通じギリスの対外ポジション改善に貢献して来たことは事実である。

イギリスにとってスターリング地域の存在が大きな負担となって表面化して来たのは、同地域向けの資本支出の増加ないしは維持ということである。これは同地域諸国の殆んどが開発、発展段階にあり、資本輸入国であることを考へあわせてみれば、それはある程度までは已むを得なかったのみならず、従来これら資本支出および海外援助こそイギリスとスターリング地域諸国をつなぎとめていた主要な紐帯となっており、これによってイギリスが宗主国としての立場を維持せざるを得なかったとすれば政治的にも極めて重要な意味を持っていると共に宗主国イギリスの国際収支が経常収支で赤字を続けながらなお資本支出を行なわなければならなかったところに、イギリスのスターリング地域諸国をかかえていることの苦悩が見出され、金融ポジションの脆弱性に加えてこれら資本の流出がイギリスのポンド問題解決、ひいてはスターリング地域国際収支難解決のカギとさえなっていると思われる。

#### 四 イギリスのアジア政策の基調とコロンボ計画の推進

イギリスのアジア政策の基調はすでにしばしば指摘した通り経済援助を重視して来たことである。その最も重要なものは、例のコロンボ計画によるもので一九五〇年一月セイロン、コロンボにおける英連邦外相会議で正式に提案の六カ年計画で、その目的は南アジアおよび東南アジアの諸国が、その民衆の生活水準を引上げようとする努力に対し



て奨励と援助を与えることで、地域内各国は各自の経済発展計画を樹立し、その経費の大部分はその国が賄い、ただ不足分を英国をはじめカナダ、オーストラリア、ニュージーランド等の先進国の英連邦諸国が共同して補給する計画で、もちろんその背後には国連米国の援助を期待した。英連邦を含めて一七カ国が参加（日本も一九五五年加入）、財政援助のほか技術援助をも含む。南アジアおよび東南アジアの人口六億に対し、一人当り国民所得わずか二〇ポンド（英二〇〇ポンド、米六〇〇ポンド）。この多数の人が貧困と飢餓と病気に悩んでいては全世界の平和と繁栄に大きな支障があり共産化の危険もある等の事情がコロombo計画出現の生成原因であり、英国はすでに戦後コロombo・プラン出現まで五年間、南および東南アジアに七五〇〇万ポンドの贈与および投資を行ない、これは主としてスターリングポンド（残高）の解除によるもので英国経済にとって大きな負担であった。英国の財政援助は主としてインド、パキスタン、セイロンに対するスターリング残高の解除額で六年間合計二億五五〇〇万ポンドに達した。これらの資金は英国からの資本財および設備の購入に使われ、英国がその経済力の大きな負担にもかかわらず、南アジアおよび東南アジアへの投資に努め将来の市場の基礎を築こうと努力した。

英国の知識階級は長い間、帝国主義の道徳的不正と経済的不健全性（植民地搾取による）を主張して来た。特に戦争中、マレーとビルマがアツ気なく崩壊して日本軍に占領され、これら地域における英国植民地支配の誤りを立証した。英国はインドにおいてフランスがインドシナ、オランダがインドネシアにおいてそれぞれ戦後長期間体験した多大の犠牲と紛争を欲せず、インド、ビルマ、セイロンに独立を与えることを決意し、アジア、ナシヨナリズムとの実利主義に基づき妥協を図った。英国の植民地支配に反対する精神は広く現地の英国軍隊にまで拡大、暴動さえ企図し

た。英国のインド政府は戦争中日本軍に協力したインド国民軍の指導者を裁判にかけたが、インド国民会議派はこれを英雄として賞め称えたため重刑に処することが出来なかった。このように植民地政策の破綻から戦後英国にアジア完全放棄論が抬頭したことは事実である。しかしながら南アジアの新生国家と英国との間の古い紐帯（きづな）が意外に容易にたち切れないものがあつた。例えばインドで英国人もインド人も二百年にわたる協力期間において両者が感情的に予想以上に結びつけられていて、両者間には政治的経済的利害関係をたたれても真の善意、すなわち精神的結びつきがあつた。英国の至高の関心は平和と繁栄にあり、南アジアのような世界の広い地域が慢性的不安定に悩んでいるならば、そのいずれも保証されない。またインド、ビルマ、セイロンの自由と独立が英国との間の完全な相互理解の上に行なわれたもので、これらの諸国における革命とか追放等によって達成されたものでなかつたこと、更にこれらの国々を深く経済的に結び付けたものとして前に述べた通り戦時中これらの地域がロンドンに集積したポンド残高があつたことで、これらの地域が英国の戦争遂行に貢献した物資およびサービスの提供に対する債権で戦争終結後の一九四六年には約二〇億ポンドに上つた。

更に英国がアジアにおいて放棄した土地からマラヤ、香港が除外されたこと、インド、パキスタン、セイロンが英国を中心とする国家の連合機構たる上述の英連邦（コムモン、ウエルス）の一員として留まつたこと、ビルマを除き皆自由意志で残つた。もちろん英国はこれら三国に対して従前のような植民地的支配関係を放棄した、すなわち英国が従来持っていた従属地搾取と見られる所業を反省し、心を入れかえて新しい精神の下にこれらの地域において新秩序を生み出そうとの構想に出たものである。

## 五 英帝国特惠関税制度の解体と英連邦諸国の去就

特惠問題が国際機関の場で初めて明確にとりあげられたのは一九六四年の第一回国連貿易開発会議の時で、他の貿易問題とならんで大きく登場した背景にはEECの成立、それとからんでの英帝国特惠関税制度解体がからんでいるからである。特にEECが小欧州六カ国の結合というだけでなく、六カ国の旧植民地、従属国たるアフリカ諸国との連合による、むすびつき（特惠関係）を指向する差別的経済圏の設定であったため、これら地域に関係深い英連邦諸国は特に大きな衝撃を受けた。しかも英帝国特惠関税制度の存在にもかかわらずイギリスにとっても連邦諸国にとっても連邦内相互貿易の比重は次第に小さくなっている。すなわち英連邦諸国は旧仏領諸国に比較するとインド、パキスタンのように比較的工業化の発展した諸国を含み、英帝国特惠関税制度の枠の中で、その市場を確保することがますます困難になった。つまり、連邦以外のアメリカ、日本、ヨーロッパとの貿易関係を発展させて行かねばならなくなった。もともと英帝国特惠関税制度は基本的には工業国（イギリス）と他の原料、農産物等一次産品供給国との依存体系であったため、比較的工業化が進展した諸国がこれに不安をいだくのは当然であり、一方工業品の市場としてますます大きなウエイトを持って来たのはヨーロッパ大陸諸国、日本、アメリカ等の地域へ工業品市場拡大を追求するのは当然である。

更にイギリス自身としても帝国特惠関税制度解体を決意した事情がある。イギリスはEECを含めて全ヨーロッパにヨーロッパ自由貿易地域（EFTA）を結成し、帝国特惠関税制度は独自にこれを保持し農産物を除外しながら工

スターリング地域におけるドル残高 (単位: 百万ポンド)

	英 本 国			スターリング地域		
	輸 出	輸 入	残 高	輸 出	輸 入	残 高
1950	323	439	-116	465	350	115
1951	392	472	-350	632	602	30
1952	408	606	-198	464	605	-141
1953	441	517	-76	412	432	-20
1954	420	556	-136	403	440	-37
1955	494	731	-237	478	515	-37
1956	620	769	-149	478	572	-94
1957	636	826	-190	543	684	-141

六四年十二月末一三一九百万オーストラリアポンドが一九六七年三月末現在七四〇百万オーストラリアポンドに激減、意識的に準備通貨の転換を図っている。

一方、アメリカがその自由貿易政策追求の一環として地域的な経済圏および通貨圏の排撃、その中でも巨大な英帝

業品についてだけ域内無税という結合を作り出そうとしたが、フランスの反対のためEEC以外の諸国でEFTAを結成せざるを得なかった。ところがイギリスのEEC加盟申請は帝国特惠関税制度を独自に維持しようとする事さえ不可能にする。事実、先頃の国連貿易開発会議で一般的特惠を工業品に供与せよという低開発国の要求の主要な推進力はインドを先頭とする比較的工業化の進んだ英連邦諸国であるといわれ、この面からも英連邦、英帝国特惠関税制度が事実上解体の過程をたどっているといえる。殊に英連邦の中軸たるオーストラリアの外貨準備中に占める英ポンドの比率が低下したことがイギリス議会において問題になっているのも、スターリング(ポンド)地域との貿易量が減少を来たしている反面、非スターリング地域が相対的に伸長していることの反映であり、ポンド対策あるいは対英依存度の低下に関連して準備通貨(ポンド)残高も一九

国特惠関税制度、スターリング・ブロックの消滅を第二次大戦後ずっと追求し続けて来たことは周知のことである。大戦直後の英米金融協定による対英借款の条件としてポンド交換性回復による非スターリング地域との自由交流、スターリングブロックの解体を強要したのは、その端的な現われであり、このポンド交換性回復は失敗したとはいえ、イギリスのEEC加盟問題も英帝国特惠関税制度解体をめざす米国の意図も伺われ、それは結局ポンド圏解体に通ずることは明らかであろう。

## 六 ポンド決済に代わるアジア決済同盟の構想

一九四七年に設立されたアジア極東経済委員会（ECAFE）は国連経済社会理事会の常設委員会の一つで、アジア諸国の経済発展他の地域との経済交流促進について国連本部ほか関係各国に勧告するもので、日本は一、九五四年に加盟、アジア諸地域外の米英ソも参加、エカフエ域内の相互貿易額は一九六五年総貿易額に占める割合が約三分の一であり、ビルマ、タイ、台湾、マレーシア、シンガポール、で最も高く（半分から三分の一）、最も低いインド、パキスタンでもかなり大幅（五分の一から四分の一）であり、かかる貿易構造は、エカフエ全体を一つの経済圏として充分成立するということから、アメリカのトリフィン教授は同地域の貿易自由化計画の成功のために、エカフエ決済同盟の可能性を昨年八月のバンコクでのエカフエで提案した。ヨーロッパ決済同盟（EPU）のアジア版であるAPUといわれる構想が之である。ここにいうエカフエ地域とは問題のポンド地域又は英連邦地域と大同小異で東南アジア、インド、セイロンの他、関係先進国（米、英、ソ連、フランス、オランダ）を参加させている。

トリフィン教授のAPU構想に於ける為替決済機構の態様は、加盟国の債権、債務の相殺を目的とするだけの清算協定と、更に清算の結果として招来される未決済残高の支払延期を内容とする支払協定に大別される。トリフィン案の特色は、まずクレジットラインの基準を域内貿易尻によらずして、世界的な総合国際収支尻に求めていることであり、第二には信用供与の方式についても、自動方式よりも協議方式を原則としていることであり、長期信用の供与は、域内貿易の自由化促進を主眼とするが信用供与の基準は域内収支尻よりも加盟国の外貨ポジションに置かれている。トリフィン案の細目の骨子は

(a) 信用供与限度。外貨準備総額の一〇％を金または硬貨によって、保証付の流動性預金の形で基金に預託する。この措置によって同時に欧米金融中心地に留保されている外貨準備の一部を、域内の投資に転換することを期待する。勿論加盟国中央銀行間に一つの清算機関を設立することが必要で、そこに預託される。

(b) 借入れ限度は預託額の二倍まで。総合国際収支の $\frac{1}{2}$ までがこれによって補填される。この場合の借入方式は政策協議を条件とする協議方式を原則とする。

(c) 返済方法としては信用期間は一年で、次年度の総合国際収支における黒字で返済される。但し赤字が二―三年続く場合は三年の賦払により決済するものとする。トリフィンは、この種の賦払に該当する例がインドネシアのみであるとしている。

(d) 保証措置として共通単位の制定、収益保証の為の付利の外に、基金の対外準備が預託債務の一定割合を下回る場合は自動的貸出の圧縮と協議貸出の併用を掲げている。過去八年間計算から予想される基金の対外準備は、おおむ

ね預託債務の三分の二を上回って良好であるが、これを支えるには日本、オーストラリア、マレーシア、タイ等の黒字国の多数参加、乃至はインドネシア、セイロン等の恒常赤字国が問題であり、エカフエの構造的不均衡が、準備の流動性に対する脅威となって潜在することは事実である。

エカフエの外貨不足に、より有効に対処するには、単純な清算同盟よりも、信用供与を伴う支払同盟の設定が必要であり、これの補完を欠く清算同盟は、ヨーロッパの教訓が示すが如く、域内不均衡の顕在化によって存在を左右されることになるであろう。ともかくエカフエにおける外貨不足の恒常化が、第一次産品輸出の構造的停滞、資金調達力をこえる工業開発の展開、或は爆発的な人口増加に伴う食糧不足等の構造的諸要因に基づくことであり、短期的貿易信用によって、これの解決を期し難いであろう。例えば一九六五年度における域内貿易の黒字国は、日本の五三三百万ドルを筆頭として、オーストラリア三七〇百万ドル、イラン三一四百万ドル、タイ九三百万ドル、以下カンボジア、ビルマの六カ国に過ぎない。亦、一九六五年に於ける域内発展途上国の域内先進国に対する入超が六億ドルに達し、而もその大部分が対日貿易の入超に帰因することは域内貿易の不均衡化を如実に物語る。このような不均衡化は、発展途上国の対日原料輸出と対日工業製品輸入の関係を軸として形成されたものがあるが、最近のスターリング圏における紐帯の弛緩は、域内発展途上国の対日傾斜を加速化し、「日本は開発途上エカフエ諸国にとって、イギリスに代ってアメリカに次ぐ第二の市場となった」といわれるが果して日本はイギリスに代ってポンド圏発展途上国の信頼をかちとるだけのことを行なっているであろうか。

なお、上記経済的諸条件の未成熟の他に、依然として軽視出来ないのは、エカフエ地域における政治的安定性の欠

如である。ティンバーゲンも指摘するが如くに、エカフエにおける中立、反共国家の併存は、しばしば東西勢力の拮抗、対立と交錯し、政治的緊張と対立を頻発せしめている。この傾向はエカフエの民族的、宗教的、文化的多元性によって加重され、「アジアは一つなり」を指向する統合の原理を見失い勝ちである。要するにAPU設立の構想は二つの大陸と無数の島嶼、半島にまたがり、二〇数カ国、無慮二〇億の人口を擁して、野心的な構図を描き始めている。時恰かも最近に於ける政治的緊張の復活、ドル防衛、英連邦の自壊過程の進行に伴う経済的空白時代の到来は、益々域内協力の促進とわが国の指導的立場の発揚を要請して居り、総輸出の四割をエカフエ地域に依存するわが国としても、この問題の帰趨に深い関心をよせざるを得ない。因に現状における域内諸国の足並みはまちまちであり、域内黒字国がAPUの展開にきびしい姿勢を示し、インド、セイロン等が之を支持し歓迎するのは当然としても、エカフエ事務局がAPUの設立に執念を傾けIMFも好意的であって、アメリカの今後の出方が注目されるところである。尚トリフィンの案によれば、エカフエ全体の信用供与限度は約九億ドルとし、その中で日本三億二千万ドル、オーストラリア一億ドル、マレーシア、シンガポール八千万ドル等となっている。

最後にトリフィンは次のように強調する。「長期的にみて重要なのは世界全体との国際収支、つまり金、外貨準備における増減の相互相殺を可能にする、もっと広い形の金融協力の展開がエカフエ地域に重要である。同地域内での相互決済と小規模で大部分が自動的な性格を持つ国内通貨での短期クレジットによる清算以上に重要である。すなわち単に相互貿易拡大だけでなく通貨の交換性と安定性の強化やエカフエ地域経済発展のための健全な政策を賄う上で相互援助がより重要だということである。一九六六年未現在でエカフエ諸国は総準備八十億ドルの中で七十四億ド



ル近くまでを金と外貨（内、金は十三億三千五百万ドル、外貨は六十億四千万ドル）で保有していた（残り六億ドルはIMF準備）。エカフエ諸国は、この八十億ドルの大部分を無意味な金蓄積や米英等資本形成の進んで豊かな国への借款および投資に使うよりはエカフエ域内での貸出しおよび投資に利用する方がより大きな利益を得られる。

すなわちエカフエ地域が金為替本位制下で外貨および金地金の形で域外諸国に貸したり支払ったりしている上記の膨大な資金の一部をイヤマーク（別勘定）して置くことが出来るようにすることで、もちろんすべての国は外国からの受取りと外国への支払いとの間に起こる一時的な国際収支ギャップをつなぐために準備を蓄積しており、この準備はその目的に役立たせるために当然国境を越えて広く用いられ、いかなる債権国にも決済で受取って貰える資産を蓄積しなければならない。

この種の取決めを可能にするために必要なことは（一）エカフエ諸国に累積した債権は他の諸国（中でも米英）に現在保持されている債権と同様少なくとも平価切下げないしは支払い停止に対する十分な保証、（二）債務不履行に対する保証、（三）充分流動的で債権国に対する債務国の国際収支決済にも用いられることの三条件が必要である。ただいかなる有効なエカフエの信用取決めも、まずこの地域の主要準備保有国の参加に成否がかかっている。この角度からみるとオーストラリアと特に日本の参加が大いに望まれる。両国はエカフエ地域でのぬきん出た二大準備保有国で双方の準備を合せると一九六六年末に三十六億八千七百万ドルに達し、エカフエ全体の準備の約半分に当たる。まず出発点として全加盟諸国がエカフエ準備制度あるいは準備基金に流動的かつ保証された預金の形で、其準備総額の一〇%を保有すること、一九六六年現在でみるとこれは世界全体で決済のために受取られる交換可能通貨で約八億ドルの資金を

エカフエ準備制度に与えることになる。この準備制度を開発途上にあるエカフエ諸国に限ると、その資金は約四億二千万ドルとなる。これに日本を加えたエカフエ域内の準備制度は約六億三千二百万ドルを確保することが出来る」。

## 七 結 語

すでに今を去る十年前の一九五八年四月、時のイギリス蔵相は下院において次のように陳述している。

「近年ポンド、ドル、プール制の価値について疑問を持ち、何か特定の方法でこれを解散するか急速に変えるべきことを示唆する声を聞いている。イギリスの支払準備がその債務に関連して大きくないことは認める。これは戦争の余波であるが、しかし、その大部分は長期の目的のため保有されていることを記憶すべきである。スターリング（ポンド）における信用が維持されることを前提条件として、近い将来その支払準備はなお削減が予想されるのはスターリング地域がポンド残高を回収しなければならぬことが支払準備に負担をかけ、そしてイギリス国内の経済活動の自由を制限しているからである。このスターリング地域ポンド残高における減少は大部分同地域貿易条件の悪化に基づく。しかしながらスターリング地域が悪化時にポンド残高を減少すること、良好時に残高を蓄積することが出来るという事実は、世界の国際収支均衡に対して最も有用なイギリスの貢献である。ポンド残高は原生産国における低下する所得の結果に対するクッションとして非常に価値があることを立証している。それ故イギリスはスターリング地域の銀行としてのイギリスの地位ならびに他の形態における流動性準備がすべて非常に稀少である一つの世界において、スターリングおよびスターリング地域は世界貿易の大部分の円滑な機能ならびに英連邦の

統合と力に対し欠くべからざるものである。

とはいえ、なお一層広範な自由の方向に漸次移行出来なければならず、その機会が提供されればということはいギリスが困難な時期に特別の注意をもってイギリス自身の財政金融を行なわなければならないことを意味する」。また当時のイギリスのランドクリフ委員会も

「スターリング地域の現行取極めは背後に横たわる長年の貿易関係または同地域の大部分が英連邦に加入している政治的その他の連鎖を分離して考えることは出来ない。しかしながら通貨交換性は必然的に加盟国間の連鎖を弱めるであろう。スターリング地域についていろいろの批判がイギリスになされている。そして同地域を修正または廃止するための提案がなされて来た。イギリス本国がスターリング保有者に対するイギリスの債務を拒絶または一方行動によってスターリング地域をやめることが出来るとか、やめるべきだとか、現行ポンド残高を凍結することまたは保有者との協定で引出率を制限することが可能だとか、いろいろの示唆があったがイギリスはかかる考えを排除して来た。イギリス本国は支払準備を増大し、または債務を減少することによって自分の地位を強化するかどうかということについては多く選択の自由を持たないことは、疑いない。その決定は主として他の諸国がポンドを保有するかどうかの意志によって支配される。もしその減少がスターリング地域諸国のポンド残高において生じたなら全体としてスターリング地域の流動性を強化することは役立つまいであろう。たとえイギリス本国の地位を改善するかも知れないが――」

と述べ、いずれもスターリング地域保有ポンド残高の漸減と相まって早晚、同地域を抛棄する事態に立ち至るべき

ことを予想していたわけである。

ポンド切下げに伴うイギリス国際収支の根本的改善策としてスエズ以東よりイギリス戦力の総後退と共に、そのバックの下に営まれて来たスターリング（ポンド）決済地域が前述の一般特惠関税受入れと共に崩壊の方向をたどるところとは必至であり、好むと好まざるとにかかわらず、新しい同地域貿易決済機構を以てその跡を埋めなければならない必要に迫られているわけである。

#### 参考文献

- ① A. R. Couan; The problem of Sterling.
- ② so ; The Rationale of Sterling Area.
- ③ 内田勝敏「現代イギリス貿易論」
- ④ 神戸大学「英国のアジア政策」
- ⑤ ECAFE「Report and Recommendations of The Seminar on Financial Aspects of Trade Expansion」
- ⑥ 東京銀行月報「アジア決済同盟の可能性」（一九六四、一一）
- ⑦ エカフェ通信「エカフェ地域の貿易拡大とその決済問題」（一九六七、一一、二二）
- ⑧ 世界経済評論「小野寺竜二・アジア地域決済機構をめぐって」（一九六七、一〇）
- ⑨ Sidney Dell Trade Blocks and Common Market.
- ⑩ The Colombo Plan-13th Annual Report of the Consultative Committee Nov. 1964.
- ⑪ アジア経済研究所「アジアの経済成長と域内協力」
- ⑫ A. Feerwear Year The pound Sterling.